



平成30年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年12月4日

上場会社名 株式会社アマガサ 上場取引所 東
 コード番号 3070 URL <http://www.amagasa-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天笠 竜蔵
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 鈴木 親 TEL 03-3871-0111
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第3四半期の連結業績（平成29年2月1日～平成29年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第3四半期	4,617	△11.0	25	126.8	18	—	△8	—
29年1月期第3四半期	5,187	△9.4	11	△95.4	△37	—	△55	—

(注) 包括利益 30年1月期第3四半期 △3百万円 (ー%) 29年1月期第3四半期 △89百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第3四半期	△4.78	—
29年1月期第3四半期	△29.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期第3四半期	5,349	1,583	29.6	849.98
29年1月期	5,023	1,616	32.2	867.59

(参考) 自己資本 30年1月期第3四半期 1,583百万円 29年1月期 1,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	0.00	—	16.00	16.00
30年1月期	—	0.00	—	—	—
30年1月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	6,164 △6.2	41 —	30 —	10 —	5.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期3Q	1,920,000株	29年1月期	1,920,000株
② 期末自己株式数	30年1月期3Q	56,800株	29年1月期	56,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年1月期3Q	1,863,200株	29年1月期3Q	1,863,200株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成しておりますが、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における婦人靴業界におきましては、消費者の低価格志向が引き続き強く、個人消費は伸び悩んでおり、依然として厳しい経営環境となっております。

こうした環境のもと、当社は、従来の方針を維持し、デザイン性、機能性を追求した高付加価値商材の積極的な投入、適正価格の維持に努めたものの、非常に苦戦を強いられました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高4,617百万円(前年同期比11.0%減)、営業利益25百万円(同126.8%増)、経常利益18百万円(前年同期は経常損失37百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(卸売事業)

卸売事業におきましては、専門店向け販売が前年を大きく下回ったことなどから、売上高は1,630百万円(前年同期比16.5%減)、営業利益は313百万円(同18.8%減)となりました。

(小売事業)

小売事業におきましては、JELLY BEANSくずはモール店、あみプレミアム・アウトレット店をオープンした一方、JELLY BEANSららぽーと磐田店、ららぽーと柏の葉店、ららぽーと富士見店、ヴィーナズフォート店を閉店し、10月31日現在における直営店舗数は33店舗となりました。売上高につきましては、直営既存店で前年同期比7.6%減、百貨店向け販売においても同8.0%減となりました。

これらの結果、小売事業における売上高は2,631百万円(前年同期比9.9%減)となりましたが、前四半期と比較し新規出店が少なかったことなどから、営業利益は242百万円(同15.1%増)となりました。

(EC事業)

EC事業におきましては、自社WEB販売及び通販向け販売ともに好調に推移し、売上高は355百万円(前年同期比12.9%増)、営業利益は68百万円(同54.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,264百万円(前連結会計年度末は1,750百万円)となり、514百万円増加しました。主な理由は、売上債権の増加(697百万円から993百万円へ295百万円増)、商品在庫の増加(405百万円から628百万円へ222百万円増)及び未収還付法人税等の減少(11百万円減)であります。

また、固定資産の残高は、3,084百万円(前連結会計年度末は3,273百万円)となり、188百万円減少しました。主な理由は、固定資産の取得による増加(52百万円増)、減価償却による減少(129百万円減)、固定資産の売却による減少(78百万円減)及び減損損失(21百万円減)であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,880百万円(前連結会計年度末は1,526百万円)となり、354百万円増加しました。主な理由は、支払手形及び買掛金の増加(131百万円から290百万円へ158百万円増)、電子記録債務の増加(304百万円から446百万円へ141百万円増)及び1年内返済予定の長期借入金の増加(800百万円から844百万円へ43百万円増)であります。

また、固定負債の残高は、1,885百万円(前連結会計年度末は1,880百万円)となり、4百万円増加しました。主な理由は、運転資金の調達による長期借入金の増加(1,631百万円から1,673百万円へ41百万円増)及びリース債務の減少(89百万円から52百万円へ36百万円減)であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,583百万円(前連結会計年度末は1,616百万円)となり、32百万円減少しました。主な理由は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上8百万円による減少及び配当金の支払い29百万円による減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、平成29年8月10日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の数値より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	628,861	630,942
受取手形及び売掛金	697,982	993,129
商品及び製品	405,355	628,234
その他	31,546	19,110
貸倒引当金	△13,400	△6,900
流動資産合計	1,750,347	2,264,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,370,501	1,305,972
土地	1,372,476	1,318,776
その他(純額)	65,002	47,823
有形固定資産合計	2,807,980	2,672,572
無形固定資産	145,839	106,727
投資その他の資産	319,352	305,669
固定資産合計	3,273,172	3,084,969
資産合計	5,023,520	5,349,486
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,247	290,022
電子記録債務	304,668	446,245
1年内返済予定の長期借入金	800,668	844,612
未払法人税等	—	15,678
賞与引当金	—	39,972
返品調整引当金	9,700	12,700
その他	280,024	231,404
流動負債合計	1,526,309	1,880,634
固定負債		
長期借入金	1,631,536	1,673,440
退職給付に係る負債	128,066	127,375
その他	121,105	84,351
固定負債合計	1,880,708	1,885,167
負債合計	3,407,017	3,765,802

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,100	308,100
資本剰余金	230,600	230,600
利益剰余金	1,101,667	1,062,934
自己株式	△71,056	△71,056
株主資本合計	1,569,311	1,530,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,590	28,546
為替換算調整勘定	23,601	24,559
その他の包括利益累計額合計	47,191	53,105
純資産合計	1,616,502	1,583,683
負債純資産合計	5,023,520	5,349,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
売上高	5,187,444	4,617,737
売上原価	3,098,136	2,637,349
売上総利益	2,089,307	1,980,387
販売費及び一般管理費	2,078,194	1,955,185
営業利益	11,113	25,202
営業外収益		
受取利息	1,025	803
受取配当金	1,200	1,125
貸倒引当金戻入額	604	8,400
その他	3,339	5,510
営業外収益合計	6,169	15,839
営業外費用		
支払利息	15,525	14,852
退店違約金	34,887	—
その他	3,951	8,014
営業外費用合計	54,365	22,866
経常利益又は経常損失(△)	△37,081	18,175
特別利益		
固定資産売却益	—	7,710
特別利益合計	—	7,710
特別損失		
固定資産除却損	777	8,259
減損損失	30,071	21,420
その他	908	—
特別損失合計	31,757	29,679
税金等調整前四半期純損失(△)	△68,839	△3,793
法人税等	△13,537	5,128
四半期純損失(△)	△55,302	△8,922
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△55,302	△8,922

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
四半期純損失(△)	△55,302	△8,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,479	4,956
為替換算調整勘定	△20,855	957
その他の包括利益合計	△34,335	5,914
四半期包括利益	△89,638	△3,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△89,638	△3,008
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。